



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4494 号 2018.7.18 発行

高齢者カウンセラーは障害者 難病社長がビジネスモデル 朝日新聞 2018年7月17日



難病と闘いながら、わずかに動く左親指などでパソコンを操作する佐藤仙務さん＝2018年6月19日午前11時17分、愛知県東海市高横須賀町

障害者が在宅のまま、テレビ電話を通じて、介護・認知症予防のために高齢者をカウンセリングする――。こんな取り組みに、愛知県東海市が今年度から協力する。障害者の就労を促すのが狙いで、市がカウンセラー養成講座の受講料を事実上、全額補助する。障害者が働けるようにと、難病で体をほとんど動かさない市在住の佐藤仙務（ひさむ）さん（27）らが考えたビジネスモデルという。

佐藤さんは脊髄（せきずい）性筋萎縮症で、左手の親指などがわずかに動くだけだ。だが、話すことはでき、指先や視線でパソコンを操作し、電話やメールを駆使する。ホームページや名刺などの制作会社の社長として、障害者を雇用している。

特別支援学校を卒業後、就職できず挫折を繰り返した。傷つく言葉を浴びたこともあったという。それでも「自分で働いて、稼いでみたかった。自分が一歩踏み出せば、ほかの障害者も働けるようになるのではないか」。19歳で、同じ難病と闘う友人と起業した。

一般社団法人日本ピアカウンセリングアカデミー（東京、JPA）の代表理事も務めている。そこで考えたビジネスモデルが、障害者をカウンセラーに養成し、インターネットを介したテレビ電話で高齢者と定期的に対話するサービスだ。

ただ、多くの高齢者が対価を払ってまでカウンセリングを受けるとは考えにくい。そこで、自治体や特別養護老人ホームなどの施設と契約を結べば利用者の負担軽減になると考え、東海市に提案を持ち込んだ。

障害者がJPAの養成講座を受けて一定レベルに達することを条件に、市は受講料を事実上全額補助することを決め、今年度の補正予算で5人分60万円を組んだ。鈴木淳雄市長は「ここまで考えてくれたので応援したい。まずは障害者のカウンセラーを養成し、育った段階で次の展開につなげたい」。うまくいけば、将来的には独り暮らしの高齢者の見守りなどにも役立てたい考えだ。

佐藤さんは「東海市の取り組みを成功例にして、障害のある人にも高齢者にも優しいまち、支え合えるまちとして全国に発信したい」と意気込んでいる。（豊平森）

長い老後 豊かに過ごす…定年男性 地域に居場所… 読売新聞 2018年7月17日  
趣味生かす 互いに学び交流

人生100年時代と言われる中、長い老後をいかに豊かに過ごすかは重要なテーマだ。特に、仕事一筋で生きてきた男性にとって定年後の居場所作りは切実。3人の実例をもと



に、手がかりを探ると、「趣味」、「男性同士」、「早めに準備」がヒントになりそうだ。

くつろぎカフェで、コーヒーをいれる準備をする菅野さん（横浜市今宿地域ケアプラザで）

#### ■好きなことで充実

横浜市旭区にある地域の交流拠点「横浜市今宿地域ケアプラザ」で、毎月第2水曜日の午後、レコードを聴きながら本格的なコーヒーが飲める「くつろぎカフェ・音楽喫茶」が開かれる。

会場の奥のキッチンで、サイホン式コーヒーをいれるのは、ボランティア団体「ペリゴール」代表の菅野弘道さん（76）だ。菅野さんは大手ゼネコンとその子会社を経て70歳で定年退職。コーヒーが大好きで、「おいしくいれる技術を学びたい」と5年前、同プラザで開かれた3日間のコーヒー講座に参加した。

た。

終了後、講座を主催した同プラザの勧めもあり、「地域に貢献しよう」と受講生計13人でペリゴールを結成した。現在のメンバーは60～80歳代の24人で、うち8人は男性だ。講座で指導してくれた喫茶店マスターの協力で技術を高め、市の補助金で道具一式もそろえた。活動が評判を呼び、去年は地域のイベントなど、60回以上、活動した。「趣味なのでいつの間にかのめり込めた。『おいしい』と言ってもらえるのが何よりうれしい」と、菅野さんは目を輝かせる。

#### ■男性限定で成功

新潟県上越市の元中学校教員、畠山利一さん（85）は7年前、70歳以上が中心の男性限定の交流会「サロン・メンズ会」を始めた。

退職後、自治会の活動をしているうちに、家に閉じこもりがちな中高年男性が多いことに気づいた。地元の社会福祉協議会が毎週、交流サロンを開いているが、参加者は女性ばかり。「男性のためのサロンを作れば、参加しやすいだろう」と考えたのがきっかけだ。



現在のメンバーは20人。元会社員や商店経営、農業など様々な経歴の人が集まる。「互いに学び合う」が基本方針。月1回集まり、体操やゲームで体を動かすほか、春は花見、秋は紅葉狩りにも出かける。「男性同士なので、気兼ねなく話せる」と話す。

横浜市内で、イベントの企画を話し合う片岡さん（右から2人目）

#### ■早めにデビュー

40歳代から居場所作りをしてきた人もいる。

横浜市の会社員、片岡博さん（50）は、IT（情報技術）関連の仕事の傍ら、ジャズ祭りや小学生の発明教室、地域の交流イベント企画など、様々なボランティア活動に奔走する。

きっかけは、約10年前に順番で回ってきた町内会役員をしたこと。義務感で始めたが、祭りの手伝いなどで男性同士が集まる機会が増え、地域に知人が増えた。「人と知り合う楽しさ」に目覚め、以来、興味のあるテーマの勉強会や活動を探し、参加してきた。

以前は毎日、夜遅くまで会社で働き、時には土日も出勤する会社人間だった。地域活動がきっかけで3年前に転職し、今は、ほぼ定時で仕事を終え、休日は息子をサッカーの試合に送迎したり、趣味の活動をしたりする。「人として幅が広がった。今の生き方を続けていけば、いくつになっても充実して過ごせる」と話している。

#### 女性に比べつながり希薄…50代からの準備が理想

内閣府の高齢社会白書（2014年版）によると、60歳以上で「親しい近所づきあいはしていない」と答えた男性は54%。独り暮らしに限れば64%に上り、独り暮らしの

女性（39%）と比べ、つながりの希薄さが浮かび上がる。

定年後を見据えて男性はどのような心構えが必要なのか。ベストセラー「定年後」（中公



新書）の著者で、作家の楠木 新 さん＝写真＝は「男性は自分が先に逝くものと思っているが、必ずそうなるものでもない。認知症の妻を介護する人は『地域の支えがあって助かった』と話していた。地域のつながりは重要だ」と指摘する。

居場所探しについて、楠木さんは「地域デビューは難しいのが基本と心得て、地域を知っている奥さんについていく手もある。社会福祉協議会などが提供する活動も、農園や高齢者の送迎ボランティアなど色々あり、自分に合ったものを探せばよい。男性は、畑仕事など共同作業を通して人とのつながりを確保すると、うまくいきやすい」と指南する。

活躍の場は地域以外にもある。楠木さんは「子どもの頃から関心を持っていることに改めて挑戦するのもいいし、学校などで学び直しをする方法もある。いつから始めても遅くはないが、50歳代から準備をするのが理想的だ」と話す。（樋口郁子）



## 介護離職、年9万9千人…「介護をしながら働く人」は346万人

読売新聞 2018年7月17日

介護や看護を理由に退職した人が、2017年9月までの1年間に9万9000人いたことが、総務省が13日発表した就業構造基本調査でわかった。5年前の前回調査（10万1000人）から、ほぼ横ばいだった。

このうち、男性は2万4000人、女性は7万5000人で、女性が約8割を占めた。年齢別では、50歳代が全体の37%で最も多く、60歳代（30%）、40歳代（18%）と続いた。

介護をしながら働く人は346万人で、5年前から55万人増えた。また、一度離職した人のうち再び働いていたのは、25%にあたる2万5000人だった。

一方、育児をしている女性のうち、働いている割合は、前回調査（52・3%）より11・9ポイント高い64・2%。全国の15～64歳の男女のうち、働いている人の割合は76%で、調査を始めてから最高となった。

調査は1982年以降、5年ごとに行われている。今回は昨年10月1日時点で実施された。



## 【飯塚裕久さん】介護現場に経営感覚を 読売新聞 2018年7月17日 安齋晃撮影

介護施設の所長として、高齢者のケアに関わる傍ら、介護現場で働く若者らを対象に、「KAIGO LAB SCHOOL（カイゴラボスクール）」を都内に設立して3年になります。

経営戦略やリーダーシップ論といった講義（1回3時間）を年20回、自分や経営に詳しい仲間が、無料で教えています。今年度は20～30歳代ら25人が受講しています。

介護業界は小規模な事業者が多いこともあり、若くしてリーダーや管理職になる人も少なくありません。でも、経営の知識やノウハウを学べる機会が少ない。このことが、利用者である高齢者が増えているのに、事業者の倒産が増えている背景にあると思っています。



介護現場に飛び込んでくる若者の背中を後押しして、安定して働けるような業界にしたいです。

2000年の介護保険制度が始まった時から、介護現場で働いています。プロとしてのこだわりは、利用者のニーズに即応すること。

だから私たちの施設では、例えば、東京ディズニーランドを特集したテレビ番組を見ていたお年寄りたちに、「行きたい」と言われたら、「行こうか」とすぐに反応して、実際に動きます。希望があれば、居酒屋やスナックにだって出掛けますよ。

奇をてらったことをしているつもりはありません。なぜなら、介護は、福祉であると同時に、ビジネスなんです。高齢者は顧客。お年寄りに満足していただいた上で、今まで送ってきた生活を取り戻すにはどうすればよいか。それを追求する姿勢が、サービスを行う側には当然求められていると思っています。

◇ いいづか・ひろひさ 43歳。介護がテーマの人気漫画「ヘルプマン！」(介護起業編)で、主人公のモデルになった。東京都文京区で、「通い」「宿泊」「訪問」を一体的に行う小規模多機能型居宅介護施設「ユアハウス弥生」を運営している。(板垣茂良)

## 総務省がソーシャルワーカー活用に注目 2040年の自治体戦略で

福祉新聞 2018年07月17日 編集部

高齢化がピークを迎える2040年ごろの自治体行政の課題を検討している総務省の「自治体戦略2040構想研究会」(総務大臣主催、座長＝清家篤・慶應義塾大学事顧問)は3日、住民の生活上のニーズに民間の力も活用して対応するため、ソーシャルワーカー(SW)が組織的に仲介する機能が必要だとする報告書をまとめた。人口減に伴い公務員も減ると想定し、公的部門の機能転換を図る。総務省がソーシャルワーカーの活用に言及するのは異例。

研究会報告を踏まえて政府は5日、第32次地方制度調査会(首相の諮問機関、会長＝市川晃・住友林業(株)取締役社長)を発足した。その諮問事項の一つが「公・共・私のベストミックス」で、ソーシャルワーカーの活用もそこに含まれる。

調査会は学識経験者18人、国会議員6人、地方6団体の代表者6人で構成。諮問事項の具体化を議論し、2年以内に答申する。行政改革の文脈でソーシャルワーカーが議論されるのは珍しい。

ソーシャルワーカーの国家資格として社会福祉士、精神保健福祉士があるが、市町村での配置はあまり進んでいない。市町村行政の在り方を見直すことで、社会福祉士、精神保健福祉士の任用が進む可能性が出てきた。

研究会報告は人口減少時代に合った行政の姿にモデルチェンジするよう提案するもので、その柱の一つが「公共私による暮らしの維持」だ。「自治体職員は関係者を巻き込み、まとめるプロダクトマネージャーとなる必要がある」と明記した。

その上で「放置すれば深刻化し、社会問題となる潜在的な危機に対応し、住民生活の維持に不可欠なニーズを、より持続的、かつ、安定的に充足するためには、ソーシャルワーカーなど技能を習得したスタッフが随時対応する組織的な仲介機能が求められる」とした。

具体的には、家庭内での子ども虐待などを「潜在的な危機」、独居高齢者の見守りや買い物支援などを「住民生活の維持に不可欠なニーズ」と想定する。

研究会報告はこうした危機やニーズに市町村が公的なサービスだけで対応するのは困難

### 自治体戦略2040構想研究会報告の骨子

- ・ソーシャルワーカーが仲介し、公共私  
が協力関係を構築する
- ・定年退職者や就職氷河期世代など活躍  
の場を求める人が働ける、地域を基盤  
とした新たな仕組みが必要
- ・都道府県が小規模市町村の事務を補完
- ・東京圏の医療・介護供給体制などで国  
も交えた協議の場を設置
- ・圏域単位で行政サービスを提供できる  
よう法制化

と判断。ソーシャルワーカーが元気な高齢者らの主体的な活動につなげることで対応しようと提唱している。

この考えは、住民同士が支え合う「地域共生社会」（政府のニッポン1億総活躍プラン）や、今年4月施行の改正社会福祉法が市町村の努力義務とした「包括的な支援体制の整備」（第106条の3）と符合する。

こうした報告について、白澤政和・日本ソーシャルワーク教育学校連盟会長は本紙の取材に「社会福祉士などソーシャルワーカーが注目されたことはありがたいし、その活躍の場が広がることを期待する。さまざまな組織の再生で中核的な役割を果たせる人材を育てるため、教育カリキュラムの見直しを検討している」とコメントした。

研究会報告のもう一つの柱は「東京圏のプラットフォーム」だ。

埼玉、千葉、東京、神奈川の東京圏では、今後急増が見込まれる医療・介護ニーズなどエリア全体で解決すべき課題に対応するため、国も含めた協議の場が必要だと提言した。

一方、地方圏については、複数の市町村が連携してさまざまな行政サービスを提供する仕組みの法制化を要請した。中心都市のマネジメント力を高めて合意形成を図る方針だ。

こうした「圏域ごとの地方公共団体の協力関係」も地方制度調査会の諮問事項となった。

## 連休中ボランティア3万2000人 西日本豪雨 見込み上回る

東京新聞 2018年7月17日

西日本豪雨で甚大な被害が出た岡山、広島、愛媛三県で、十四日からの三連休中のボランティア参加者が少なくとも約三万二千人に上ったことが十六日、各県の社会福祉協議会への取材で分かった。各県とも一日当たり約二千人と想定しており、三日間で一万八千人以上と見込まれたが、大きく上回った。

各県に複数設置された災害ボランティアセンターに登録し、実際に活動した人数を社会福祉協議会が集計した。県別では岡山県が約一万二千人、広島県が約一万四千人、愛媛県が約六千人。いずれも速報値で、増減する可能性があるという。

広島県や岡山県の社会福祉協議会によると、県内の自治体に参加者を限定したセンターがある一方、態勢が整い、宿泊場所などにも余裕があると判断し、県外から受け入れたところもあった。

担当者の一人は「暑い中、多くの人に参加してくれ、被災地域の住民は喜んでいる。感謝したい」と話した。岡山、広島両県に多くのボランティアが集まった一方、愛媛県は予想に近い数で落ち着いた。

## 点字の周りで 視覚障害の世界 白杖の役割って？ 安全確保や情報入手、アピールも

毎日新聞 2018年7月17日

白杖で点字ブロックをたどりながら歩く湯山幸治さん＝大阪市北区で、平井俊行撮影



街で目の不自由な人が白い杖（つえ）を持って歩いているのを見かけたことはありませんか。白杖（はくじょう）と呼ばれるものです。道路交通法では、視覚障害者が道路を歩く時は白杖などを持つこと、車を運転する人は白杖などを見たら一時停止するか徐行するように定めています。

1人で歩く時は、白杖を肩幅くらいに左右に振って路面を軽くたたいたり、危険な駅ホームでは左右に滑らせたりします。役割は三つです。まず、安全の確保。障害物や段差が確かめられます。次に、情報の入手です。杖で探ると、店舗入り口のマットや路上のポールに気付き、自分がどこにいるのかを知る手がかりが得られます。最

後に、周囲へのアピールです。見えない人だけでなく、見えにくい人も持つことがあり、「白」は世界共通の色です。

白杖での歩き方を指導するのが歩行訓練士です。527人（今年4月現在）が全国で活動しています。大阪府交野市の湯山幸治さん（42）は、一昨年、目がほとんど見えなくなり休職しました。大阪市鶴見区の視覚障害者施設での1年余りの歩行訓練を経て、今春から職場復帰し、白杖で通勤しています。「5メートルでも1人で歩けたら、自信がついて世界観が変わりました」と白杖の素晴らしさを実感しています。白杖は、見えない・見えにくい人の「目」であり、命を守る大切な役割を持っているのです。【佐木理人】

## エンディングノート希望者に無料配布 渋川市

東京新聞 2018年7月17日



### 「マイエンディングノート」の表紙

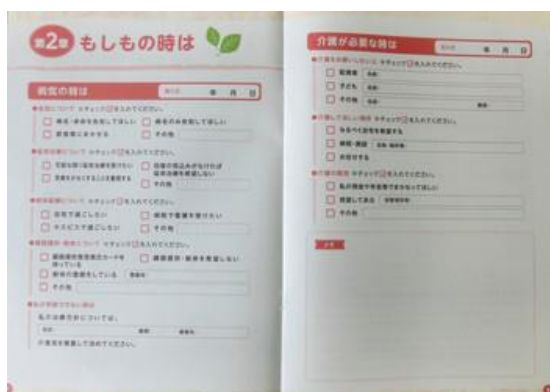
渋川市は、終活に役立ててもらおうと、健康なうちに必要事項を記入しておくエンディングノートを作成、希望する市民に配布を始めた。市と株式会社ホープ（福岡市）との官民協働事業で、ホープ社が終活関連事業者等の広告枠を設けることで作成費用を調達し、市は無償で提供を受けた。市によると自治体が官民協働事業でエンディングノートを発行するのは県内で初めて。

同市は市民の3割以上が65歳以上と高齢化率が高くなっている。市高齢福祉課によると、「現在は健康でいるが、今後、病気等により自分の希望するように医療や介護を受けられるのか不安だ」「家族に伝えておくことをまとめておきたいがどのようにしたら

よいか分からない」という市民の声が多く聞かれるという。また、福祉サービス等の申請時に、サービスを受ける人が自己判断ができなくなってサービス提供の難しい事例もあるという。このため住民サービスの向上と地域包括ケアシステムの円滑な運営のために発行を決めた。

### 病名や余命の告知や延命治療などについての意思を記入するページ

名称は「マイエンディングノート」。病気になった時に病名や余命の告知についての希望の有無や、延命治療を希望するののかしないの



かを選んでおく欄がある。自分が判断できない場合を想定して、意見を聞いてほしい人の名前と連絡先を記入しておく欄がある。

また、家族・親族をはじめ友人らへのメッセージを記入しておく欄や不動産、預貯金など資産の内容などを細かく記入する欄もある。

初年度の本年度は1000部を発行。希望者には高齢福祉課の窓口で配布。地域包括支援センター職員等が高齢者宅を訪問した際にも説明をした上で希望者に配布する。また介護予防の講座やイベントなどでも配布する。市民団体などと連携し、ノートを有効活用してもらうための講座等を開く方針だ。（竹島勇）

## シンポジウム 性犯罪から子どもを守ろう 大人に何ができるか 港区で19日 /東京

毎日新聞 2018年7月17日

子どもを狙う小児性犯罪者について考えるシンポジウム「性犯罪をなくすための対話」が19日、港区立男女平等参画センター「リーブラ」（同区芝浦1）である。千葉県松戸市



のベトナム幼児殺害事件や新潟市の幼児殺害事件を受け、大人に何ができるかなどを話し合う。

シンポは性犯罪根絶を目指す「チーム上谷」の主催。被害者支援と加害者臨床という異なる立場で性犯罪に向き合う専門家が集まり、対話や議論を通じて問題を考えるシンポジウムを4月から開いている。3回目となる今回のテーマは「小児性犯罪（子どもの性被害）前編」。小児性犯罪者の特徴などを学ぶ。

100例を超える小児性犯罪者の加害者臨床に携わった「大森榎本クリニック」精神保健福祉部長の斉藤章佳（あきよし）さん▽性犯罪被害者支援を中心に活動する上谷さくら弁護士▽臨床心理士として被害者の心のケアを行う目白大講師の斎藤梓さんーの3人がパネリスト。性犯罪から子どもを守るため大人はどう行動すればいいのか、何を知っておくべきなのか、加害者臨床、司法、被害者支援の立場からそれぞれ解説する。

警察庁によると、12歳以下の子どもに対する強制わいせつ事件は、2016年に全国で893件、強姦（ごうかん）事件は69件だった。上谷弁護士は「子どもは自分の身に起きたことが被害と認識できない場合があるので、実際の件数はもっと多いはずだ。夏休み期間中でもあり、ぜひ小さな子どもがいる親に来てほしい」と話す。9月13日には、今回の「前編」で出された課題を踏まえて提言を行う後編を開く予定だ。

午後7時から。参加費500円。定員208人。申し込みはチーム上谷のサイト（<https://teamkamitani3.peatix.com/>）で。【坂根真理】

#### 静岡) 静岡発の幼児絵本「あそび」、バックナンバー展 阿久沢悦子

朝日新聞 2018年7月17日

1964年の東京五輪特集の原画も展示されている=2018年6月5日午後5時57分、静岡県焼津市本中根、阿久沢悦子撮影



戦後間もない1948年から82年まで、

静岡市で発刊されていた月刊幼児絵本「あそび」。その創刊から70年を記念したバックナンバーの展示会が静岡福祉大付属図書館（焼津市本中根）で開かれている。9月14日まで。



創刊には、静岡市葵区出身の幼児教育研究家で、お茶の水女子大名誉教授の倉橋惣三さん（1882～1955）が関わった。いわさきちひろ、黒崎義介、武井武雄ら人気絵本画家がさし絵を提供。1970年ごろには、第2次ベビーブームで大幅に部数を伸ばし、県外にもファンが多かったという。

展示は創刊号から1964年までの107冊。地元の幼児のくらしがわかる貴重な資料として静岡福祉大が古書店で購入したり、寄贈を受けたりして集めてきた。1960年2月の「ふゆがきた」は、表紙に静岡浅間神社の境内でハトにエサをやる子どもの絵が描かれ、静岡市の繁華街「七間町」のネオン写真を組み合わせたページもある。

#### 重度障害者 今井さん、コミュニティーバスで通所実現 委託会社と川南町が全面支援 「自立への一歩」期待 /宮崎

毎日新聞 2018年7月17日

生後まもなく脳性まひと診断され、重い障害がある川南町の今井総二郎さん（15）が、町が運営するコミュニティーバスで自宅から約6キロ離れた通所施設に通い始めた。重度

障害者が日常的にコミュニティーバスを利用するのは町では初めてで、職員が乗降場で総二郎さんを見守るなど全面サポート。母心子（もどこ）さん（44）に頼らず自分で出かける総二郎さんはバス通所を「自立への一歩にしたい」と張り切っている。【黒澤敬太郎】

総二郎さんは家では寝たきりで車椅子がないと外出できない。今年3月までは片道約40分かかかる県立の特別支援学校まで心子さんに送迎してもらった。今春以降もそうして通おうと考えていたが、心子さんは家業のイチゴ農園の仕事に加えて高校受験を控える長女の送迎も重なって、毎日送り迎えするのが難しくなった。

しかし、進学を考えていた特別支援学校にはスクールバスがなく、民間の福祉タクシーは毎日使うには高い。通学は諦め、特別支援学校の教員に来てもらう訪問教育を週3日受けながら町内の国立病院機構・宮崎病院が運営する重度障害者の通所施設「太陽」を利用することにした。

当初は心子さんが太陽まで送迎していたが、6月、心子さんは病院前の乗降場に止まったコミュニティーバスに気づいた。「家の前にも乗降場がある。通所に使えるのでは」。ひらめいた心子さんが総二郎さんにバス通所を提案すると、総二郎さんも「自分で通ってみたい」と即答した。

町も協力した。コミュニティーバスは交通の便が悪い地域のお年寄りなどが日ごろの買い物や通院に利用することを想定していて、重度障害者が日常的に利用するのは初めて。心配する声も出たが、委託する交通会社などと協議して全面支援を決めた。予約された時間に職員が乗降場に出向き、総二郎さんの乗り降りを見守る。

心子さんは「町や交通会社さんの協力がありがたい。他の自治体にも広がれば、移動手段の確保に苦勞している重度障害者が外出しやすくなる」と川南町がモデルケースになって障害者の社会参加が進むことを期待する。

「地域とつながって、人の役に立ちたい」。そう話す総二郎さんが自立を目指す思いは人一倍強い。周囲に支えられ、一人で出かける日々の積み重ねはやがて自信につながる。

座席に着いてベルトを締めた総二郎さんがとびっきりの笑顔で声を弾ませた。「運転手さん、よろしくお願ひします！」

## 電動車いすのWHILL、欧州で普及モデル発売 日本経済新聞 2018年7月17日

電動車いすの開発や生産を手がけるWHILL（横浜市）は17日、イギリスとイタリアで普及価格帯の「モデルC」の販売を始めたと発表した。既に日本や北米には投入済みで、今後欧州内で販売地域を広げる。高齢者や障害がある人だけでなく、1人乗りの移動手段として空港などにも売り込む。



### イギリスとイタリアで販売する電動車いす「モデルC」

高価格帯の「モデルA」の英国での販売代理店である企業に加え、新たにイタリアでも代理店と契約した。今後フランスやドイツでも販売網を構築する計画で、高齢化が進む欧州市場を攻略する。

モデルCは17年4月に日本で発売した。日本での販売価格は1台45万円と、高価格帯のモデルAに比べて抑えたほか、持ち運びやすいように3つに分解できるようにするなど使い勝手を高めた。

欧州では電動車いすを1人乗りの移動手段として使う用途でも市場を開拓する。将来は自動運転や追従走行などの機能も加えて、空港や駅、スポーツ施設などでの導入もめざす。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

